

# 大規模災害時代の農林業

藤巻晴行

地球温暖化の進行に伴い、日本でも大規模水害が頻発するようになってきた。今後は、森林火災の頻発化や大規模化も懸念される。洪水防止や地下水涵養、炭素吸収などの多面的機能を担ってきた日本の農林業にも、その機能の維持と強化が期待されている。一方で中山間地域の人口減少と高齢化や市場開放は農林業の持続的発展を困難にしている。これらの困難をいかに乗り越え、大規模災害時代に農林業をどのように発展させ、多面的機能を維持・強化するかについて、各分野で活躍されている方々に論じて頂いた。

渡部論文は、水災害の発生が地域の人口減少に及ぼす影響や人口減少に伴うため池の維持管理低下についての独自調査結果をもとに考察し、農村の持続的発展に向け、人口や経済の社会状況や情報技術などを踏まえたパラダイムシフトを提起している。

地球温暖化は北日本では必ずしも雪害の減少をもたらさない。北日本の山間部や北海道の一部ではむしろ増えると予測されている。櫻井論文は物理的補強対策と樹形改善対策によるリンゴの雪害の軽減策を紹介するとともに、学生による除雪ボランティア活動による雪害克服や生産者への成長の好事例を紹介し、過疎化高齢化を軽減する一つの可能性を示している。

佐藤論文は、基盤整備が進んだ結果、現在では水田がダムに匹敵する総貯水能力を有することや昨今の大水害や諸危機の経験から農業の公益機能に対する都市住民も含む国民の支払意思が高まっていることを示し、食料の輸入依存か

らの脱却と品目横断的な所得と価格の補償制度の具体化を訴えている。

三木論文は、しばしば安易に期待される木材生産を通じた林業活性化と災害防止など森林の様々な機能の維持強化との両立が簡単ではないことを指摘し、皆伐一区画の面積上限や生物多様性の具体的保全などの基準・法的規制を設けておくことや自治体への十分な人員の配置、そして山村での生活環境の保障を強調している。

菊地、菊池両氏のコラムは2019年の台風19号により被害を受けた長野県内のりんご農家やエノキダケ生産者の深刻な被害と復興までの苦闘を紹介している。

粟生田論文は「田んぼダム」などの取り組みに加え、土中環境の改善の重要性が強調され、自然と人間の物質代謝の修復を論じている。さらに、災害時の安定した食料供給などレジリエンスの強化に向けて「置賜地域自給圏」活動にみられるような分散型ネットワーク社会の形成を提起している。

伊藤論文は、過疎化、高齢化による限界集落化を克服するパラダイムシフトとして、賃労働者が生きるに最低限必要な生産手段（農地や生産用具、家屋など）を取り戻した週休（2+ $\alpha$ ）日制の「菜園家族」型ワークシェアリングとそれを炭素税収により経済的に支援することを提唱している。

本特集がわが国の農林業と農山村の持続的発展を通じた大規模災害の軽減に向けた国民的議論の深まりに寄与すれば幸いである。

（ふじまき・はるゆき：鳥取大学、農業水利）